

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,491,378	5,749,972	5,346,147
経常利益 (千円)	66,325	448,830	243,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	11,499	265,122	129,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,250	257,761	131,164
純資産額 (千円)	3,156,484	3,452,538	3,275,344
総資産額 (千円)	8,862,512	6,652,557	10,821,850
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.85	19.74	9.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	51.9	30.3

回次	第128期 第3四半期連結 会計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.64	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・企業収益においては引き続き緩やかな回復基調が見られましたが、個人消費や輸出面において一部に弱さも見られるなど、景気回復の力強さを欠く状況で推移いたしました。世界経済におきましても、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、原油価格等の下落、テロなど地政学的リスクの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、2020年東京オリンピック関連施設において、木材の積極採用が提言されるなど明るい話題もありますが、市場に与える影響が不透明なことや、住宅着工戸数の回復には力強さを欠く状況など、依然として先行き不透明感が強く、設備投資に対する見方も慎重なものとなっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、売上高は5,749百万円（前年同四半期比64.7%増）となりました。利益につきましては、売上増加が寄与し営業利益は444百万円（前年同四半期比664.8%増）、経常利益は448百万円（前年同四半期比576.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（前年同四半期比253百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と機械の改良改善に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,936百万円（前年同四半期比86.2%増）、営業利益は466百万円（前年同四半期比313.2%増）となりました。

#### 木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動による売上増加に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は962百万円（前年同四半期比53.6%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比437.2%増）となりました。

#### 住宅建材事業

住宅建材事業は、営業エリアを拡大するなど積極的な営業活動に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は862百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。営業利益につきましては、受注競争が熾烈さを増し受注単価が低下したことに加え、円安による輸入部材価格の上昇等の影響から、14百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、213百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅着工戸数も少しずつ上向きとなりつつありますが、本格的な回復には程遠く、業界内での設備投資は慎重な姿勢が続く事が予想されます。

このような状況の中、従来とは違う木材の活用や、新たな機械の開発に取り組むとともに、営業を中心とした販売活動の促進や現状の機械の改良改善に努め、受注確保から売上計上まで安定して行えるよう日々努力しておりますが、新たな機械の開発には時間を要する事、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、受注から売上に至るまでには長期間の納期が必要であることや、得意先の都合で機械が納入できないといった要因等もあり、現状困難な状況であります。

当社グループは、このようなリスクを出来るだけ少なくするように努めるとともに、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、得意先の設備が安全に稼働出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなどグループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,371,000	13,371	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,371	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,575,000	-	1,575,000	10.5
計	-	1,575,000	-	1,575,000	10.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,804,466	2,798,118
受取手形及び売掛金	1,150,222	737,996
有価証券	100,000	-
製品	-	126
仕掛品	2,376,443	716,655
原材料及び貯蔵品	193,926	199,290
その他	167,617	110,306
貸倒引当金	1,610	7,058
流動資産合計	8,791,066	4,555,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	641,985	636,587
土地	689,746	689,746
その他(純額)	203,288	279,072
有形固定資産合計	1,535,020	1,605,406
無形固定資産	64,245	56,302
投資その他の資産		
その他	431,518	442,844
貸倒引当金	-	7,433
投資その他の資産合計	431,518	435,410
固定資産合計	2,030,784	2,097,120
資産合計	10,821,850	6,652,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,259	800,964
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	133,400	83,400
未払法人税等	89,000	108,761
賞与引当金	91,191	33,443
役員賞与引当金	31,200	15,600
前受金	3,490,960	623,825
その他	201,138	307,573
流動負債合計	7,034,148	2,723,568
固定負債		
長期借入金	33,200	16,500
繰延税金負債	114,628	99,982
役員退職慰労引当金	12,100	12,963
退職給付に係る負債	168,846	157,358
その他	183,582	189,646
固定負債合計	512,357	476,451
負債合計	7,546,506	3,200,019



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,619,953	2,804,530
自己株式	205,701	205,723
株主資本合計	3,241,453	3,426,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,890	26,530
その他の包括利益累計額合計	33,890	26,530
純資産合計	3,275,344	3,452,538
負債純資産合計	10,821,850	6,652,557

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,491,378	5,749,972
売上原価	2,885,146	4,674,670
売上総利益	606,232	1,075,301
販売費及び一般管理費	548,049	630,344
営業利益	58,182	444,957
営業外収益		
受取利息	629	778
受取配当金	3,468	3,811
鉄屑売却収入	1,954	1,613
保険解約返戻金	3,996	2,231
その他	8,497	3,290
営業外収益合計	18,546	11,725
営業外費用		
支払利息	9,636	7,815
その他	767	37
営業外費用合計	10,404	7,852
経常利益	66,325	448,830
特別利益		
固定資産売却益	-	349
特別利益合計	-	349
特別損失		
固定資産除売却損	2,174	-
特別損失合計	2,174	-
税金等調整前四半期純利益	64,150	449,180
法人税、住民税及び事業税	9,538	140,339
過年度法人税等	-	28,485
過年度法人税等戻入額	4,469	-
法人税等調整額	47,581	15,233
法人税等合計	52,650	184,057
四半期純利益	11,499	265,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,499	265,122

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,499	265,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	7,360
その他の包括利益合計	750	7,360
四半期包括利益	12,250	257,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,250	257,761

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	6,052千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	82,386千円	96,038千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,114,041	626,432	750,904	3,491,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	-	-	125
計	2,114,167	626,432	750,904	3,491,504
セグメント利益	112,779	13,083	21,419	147,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	147,281
全社費用(注)	89,099
四半期連結損益計算書の営業利益	58,182

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,936,831	962,452	850,688	5,749,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	-	12,031	12,059
計	3,936,860	962,452	862,719	5,762,032
セグメント利益	466,051	70,284	14,349	550,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	550,685
全社費用(注)	105,727
四半期連結損益計算書の営業利益	444,957

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円85銭	19円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,499	265,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	11,499	265,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,424	13,424

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社太平製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。